



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月28日

上場会社名 株式会社 関電工
コード番号 1942 URL <https://www.kanden.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森戸 義美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 秀則

TEL (03)5476-2111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)(開催時期は未定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	616,143	9.3	34,693	15.6	35,565	15.5	22,515	14.3
2019年3月期	563,550	11.1	30,012	2.6	30,795	2.5	19,703	3.4

(注) 包括利益 2020年3月期 15,685百万円 (22.8%) 2019年3月期 20,319百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	110.23	101.35	9.3	7.5	5.6
2019年3月期	96.46	88.78	8.5	6.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	488,701	255,821	50.6	1,211.13
2019年3月期	459,854	245,954	51.8	1,167.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 247,382百万円 2019年3月期 238,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	29,155	13,481	7,151	71,579
2019年3月期	28,251	10,131	9,153	63,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		13.00		13.00	26.00	5,310	27.0	2.3
2020年3月期		15.00		13.00	28.00	5,719	25.4	2.4
2021年3月期(予想)								

(注)2020年3月期第2四半期末の配当金15円は、「創立75周年記念配当」2円を含んでおります。

(注)次期の配当につきましては、現時点で当社グループの業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の建設投資の動向及び工事進捗の見通しが不透明であります。従いまして、現時点で当社グループの業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	205,288,338 株	2019年3月期	205,288,338 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,029,767 株	2019年3月期	1,029,325 株
期中平均株式数	2020年3月期	204,258,739 株	2019年3月期	204,259,471 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	540,202	9.5	27,773	15.0	28,859	14.7	19,408	13.6
2019年3月期	493,128	11.0	24,146	2.8	25,170	2.5	17,084	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	95.02	87.36
2019年3月期	83.64	76.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	423,889	222,122	52.4	1,087.46
2019年3月期	395,816	214,363	54.2	1,049.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 222,122百万円 2019年3月期 214,363百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の建設投資の動向及び工事進捗の見通しが不透明であります。従いまして、現時点で当社業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(表示方法の変更)	32
7. その他	33
(1) 2020年3月期の個別業績	33

1. 経営成績

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢などを背景に総じて緩やかな回復軌道を進んでおりましたが、年度終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景況感が急激に悪化いたしました。

このような情勢下にあつて、電力関連投資は引き続き抑制されたものの、国内建設投資につきましても、首都圏を中心とした大型再開発事業やインターネット取引の普及に対応した物流施設の建設需要などに支えられ底堅く推移いたしました。

このため当社は、営業情報の早期収集と綿密かつ多角的な分析に基づく戦略的な営業活動を展開するとともに、コストマネジメント手法の更なる浸透による工事原価の圧縮や徹底した管理間接コストの削減に取り組み、受注の獲得と利益の創出に努めました。

この結果、当期の業績は、下記のとおりとなりました。

(連結業績)

完成工事高	6,161億4千3百万円	(前期比 109.3%)
営業利益	346億9千3百万円	(前期比 115.6%)
経常利益	355億6千5百万円	(前期比 115.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	225億1千5百万円	(前期比 114.3%)

(個別業績)

新規受注高	5,139億1千9百万円	(前期比 103.6%)
完成工事高	5,402億2百万円	(前期比 109.5%)
営業利益	277億7千3百万円	(前期比 115.0%)
経常利益	288億5千9百万円	(前期比 114.7%)
当期純利益	194億8百万円	(前期比 113.6%)

②今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は世界規模で急速に拡大し、わが国経済への深刻な影響が懸念されております。

現在当社グループでは、2020年度連結売上高6,500億円、連結営業利益360億円、連結ROE9%以上を目標とする成長戦略を推進し、営業基盤の強化と事業領域の拡大に取り組んでおりますが、先行きにつきましても工事の中止・中断・延期や建設投資の抑制などが想定され、その期間・規模についても不確実性が極めて高い状況下にあります。

従いまして、現時点で当社グループの業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態

①当期末の資産の状況

・総資産	4,887億1百万円	(対前期末比 106.3%)
・純資産	2,558億2千1百万円	(対前期末比 104.0%)
・自己資本比率	50.6%	(対前期末比 1.2ポイント減)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ288億4千7百万円増加し、4,887億1百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が133億6千9百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ271億6千4百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が76億8千4百万円減少したものの、有形固定資産が44億5千4百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ16億8千2百万円増加しました。

(負債の部)

流動負債は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が200億1千9百万円増加したことなどから、流動負債合計で前連結会計年度末に比べ399億1千3百万円増加しました。

固定負債は、転換社債型新株予約権付社債が200億4千万円減少したことから、固定負債合計で前連結会計年度末に比べ209億3千3百万円減少しました。

負債合計では前連結会計年度末に比べ189億7千9百万円増加し、2,328億8千万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金が170億2千7百万円増加したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ98億6千7百万円増加し、2,558億2千1百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から85億1千1百万円増加し、715億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって291億5千5百万円の資金が増加しました（前連結会計年度比9億3百万円増加）。これは、税金等調整前当期純利益344億9千万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額133億3千1百万円、法人税等の支払額75億4千3百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって134億8千1百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比33億4千9百万円減少）。これは主に、有形固定資産の取得に105億7千万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって71億5千1百万円の資金が減少しました（前連結会計年度比20億2百万円増加）。これは主に、配当金の支払に57億1千9百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率	47.2%	48.7%	50.5%	51.8%	50.6%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	47.8%	55.8%	42.0%	36.0%
債務償還年数	1.9年	5.9年	3.5年	1.3年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.6倍	28.9倍	44.6倍	115.5倍	133.6倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算している。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としている。なお、無利息の転換社債型新株予約権付社債についても対象としている。

* 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施するなど、株主の皆様への利益還元に努めております。

当期末配当金につきましては、1株につき13円といたす予定であります。この結果、中間配当金を含む当期の1株当たりの年間配当金は28円となります。

次期の配当につきましては、現時点で当社グループの業績の合理的な予想が困難であるため、未定とさせていただきます。なお今後、見通しの開示が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

② 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 31 社で構成され、設備工事業、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業を事業内容としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(設備工事業)

当社、川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)T L C、佐藤建設工業(株)、(株)システック・エンジニアリング及び(株)ネットセーブは電気・管工事その他設備工事の施工を、東京工事警備(株)は工事警備業務を、(株)ベイテクノは設計・積算業務を、それぞれ行っております。当社は、工事の一部、工事警備業務及び設計・積算業務をこれらの関係会社に発注しております。

また、当社、(株)T L C及び(株)システック・エンジニアリングは、東京電力グループより電気工事を受注しております。

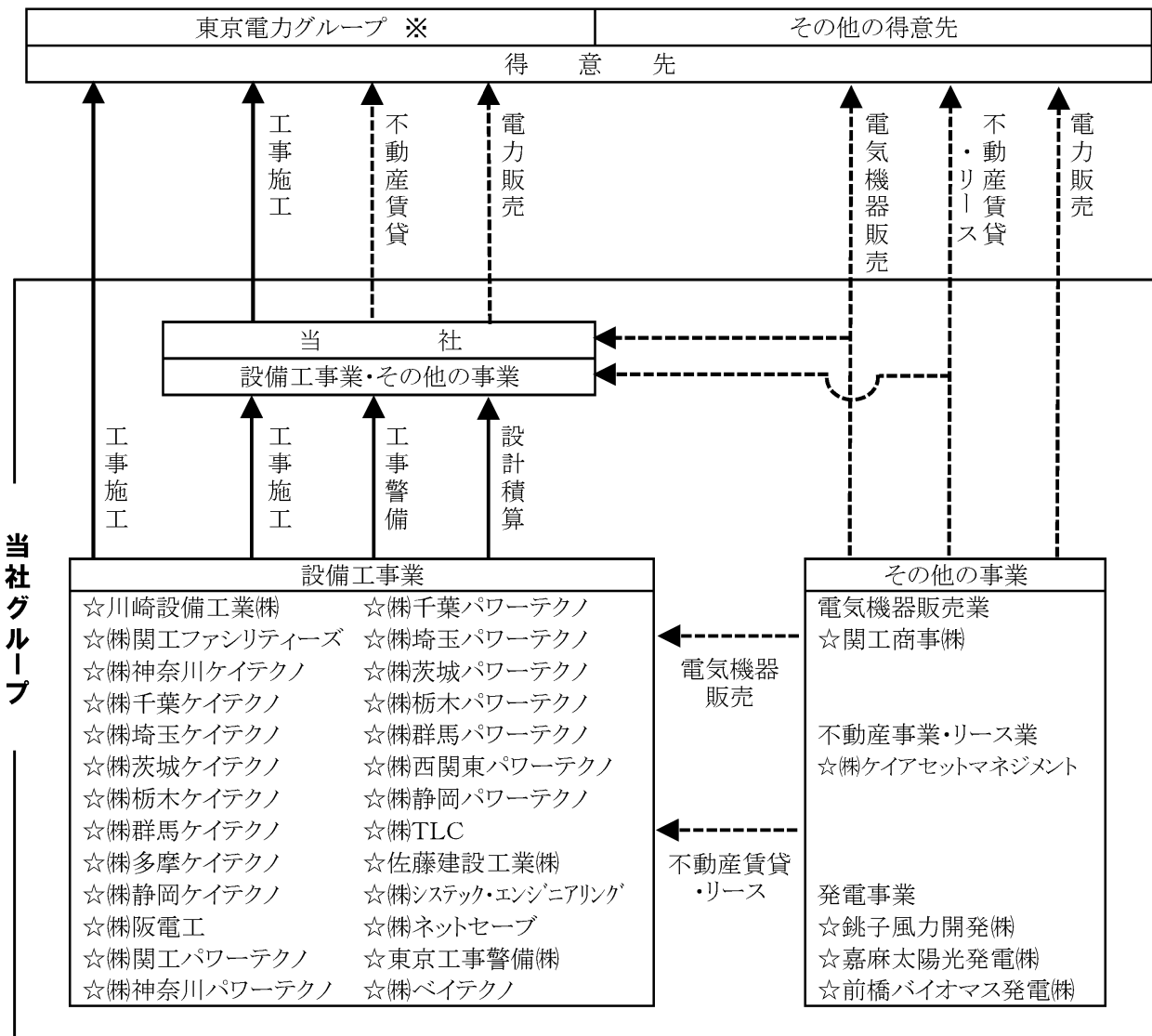
(その他の事業)

当社は不動産事業及び発電事業を、関工商事(株)は電気機器販売業を、(株)ケアセットマネジメントは不動産事業及びリース業を、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)及び前橋バイオマス発電(株)は発電事業を、それぞれ営んでおります。当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、(株)ケアセットマネジメントより土地・建物を賃借するとともに車両等のリースを受けております。

また、当社、銚子風力開発(株)及び前橋バイオマス発電(株)は、東京電力グループに電力を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

事業系統図



※東京電力グループ

- ★ 東京電力ホールディングス(株)
- ★ 東京電力パワーグリッド(株)
- 東京電力フュエル&パワー(株)
- 東京電力エナジーパートナー(株)

☆連結子会社

★その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

株主の皆様、お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義であるとの考えから、

- ①人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します。
- ②お客様のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します。
- ③絶えざる自己革新によって、株主の皆様のご期待に応える未来指向型の企業を目指します。の3項目を経営理念として掲げております。

(2) 中長期的な経営課題

今後の見通しについて申し上げますと、電力設備投資の圧縮が継続されるものと見込まれ、また、これまで堅調に推移していた国内建設投資につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により設備投資マインドの減退が懸念されることから、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況に置かれるものと想定いたしております。

このような困難な情勢下にあって当社は、将来に亘る持続的な発展に向け、全社を挙げて以下の重点経営施策を着実に遂行してまいります。

まず始めに、建築設備の企画・設計から施工、メンテナンス・リニューアルに至るまでのサービスをワンストップで提供する営業・施工体制の拡充に取り組むとともに、工程管理の徹底や現場へのICT技術の導入など工事原価低減方策を実践し、受注の獲得と利益の創出に全力を傾注してまいります。

次に、近年、頻発化・激甚化する自然災害に備え、ニーズが高まっている防災・減災対策や施工管理・現場作業の省力化・省人化に寄与する技術開発の推進、更には、分散型電源のエネルギーマネジメントに重要なVPP関連システムなど事業領域拡大に資する研究にも注力してまいります。

また、若年層社員の能力開発・早期戦力化や熟練社員の技術・ノウハウの伝承など、未来を支える人材を育成してまいります。併せて、働き方・休み方改革の実践やアサーティブ・コミュニケーションによる風通しの良い職場風土の醸成を図り、社員一人ひとりが生き生きと働くことのできる会社づくりに努めてまいります。

加えて、社会やお客様から信頼される企業であり続けるため、安全を最優先する意識の定着、コンプライアンスの徹底、脱炭素型社会の実現に向けた環境負荷低減への取り組みなどを推進してまいります。

今後とも当社は、総合設備企業として新たな成長ステージへ進むための事業構造改革をスピードと行動力をもって実践するとともに、強靱な企業体質の確立と高い企業価値の創造に全力を傾注してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,586	71,502
受取手形・完成工事未収入金等	184,424	197,793
有価証券	11,999	12,009
未成工事支出金	9,986	11,406
材料貯蔵品	4,787	5,451
その他	11,980	14,880
貸倒引当金	△494	△610
流動資産合計	285,269	312,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,813	98,409
機械、運搬具及び工具器具備品	59,651	60,894
土地	59,983	60,051
リース資産	2,825	2,963
建設仮勘定	2,331	1,578
減価償却累計額	△109,940	△111,777
有形固定資産合計	107,665	112,119
無形固定資産	5,662	5,901
投資その他の資産		
投資有価証券	47,442	39,757
繰延税金資産	8,053	12,236
その他	6,467	6,915
貸倒引当金	△705	△663
投資その他の資産合計	61,257	58,246
固定資産合計	174,585	176,267
資産合計	459,854	488,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,783	101,558
短期借入金	6,953	6,831
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	20,019
リース債務	525	573
未払法人税等	4,249	8,562
未成工事受入金	15,036	15,031
完成工事補償引当金	211	203
工事損失引当金	2,372	5,021
その他	24,862	35,104
流動負債合計	152,994	192,907
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,040	—
長期借入金	8,503	7,881
リース債務	981	1,211
再評価に係る繰延税金負債	6,686	6,585
退職給付に係る負債	22,902	22,640
その他	1,792	1,654
固定負債合計	60,906	39,973
負債合計	213,900	232,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,352	6,352
利益剰余金	211,314	228,341
自己株式	△586	△587
株主資本合計	227,343	244,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,530	9,513
繰延ヘッジ損益	△334	△305
土地再評価差額金	△4,990	△5,221
退職給付に係る調整累計額	883	△973
その他の包括利益累計額合計	11,088	3,012
非支配株主持分	7,521	8,438
純資産合計	245,954	255,821
負債純資産合計	459,854	488,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	563,550	616,143
完成工事原価	507,874	555,215
完成工事総利益	55,675	60,928
販売費及び一般管理費	25,663	26,234
営業利益	30,012	34,693
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	878	929
その他	339	338
営業外収益合計	1,235	1,285
営業外費用		
支払利息	224	198
為替差損	18	50
その他	209	164
営業外費用合計	452	413
経常利益	30,795	35,565
特別利益		
固定資産売却益	74	222
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	96	222
特別損失		
災害による損失	—	496
固定資産除却損	820	387
投資有価証券評価損	—	293
その他	165	119
特別損失合計	986	1,296
税金等調整前当期純利益	29,904	34,490
法人税、住民税及び事業税	7,395	11,709
法人税等調整額	1,872	△802
法人税等合計	9,268	10,906
当期純利益	20,636	23,584
非支配株主に帰属する当期純利益	932	1,068
親会社株主に帰属する当期純利益	19,703	22,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	20,636	23,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△6,083
繰延ヘッジ損益	137	29
退職給付に係る調整額	△698	△1,845
その他の包括利益合計	△317	△7,899
包括利益	20,319	15,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,394	14,670
非支配株主に係る包括利益	924	1,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△5,106		△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
土地再評価差額金の取崩			148		148
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,745	△0	14,744
当期末残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益							19,703
土地再評価差額金の取崩							148
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243	137	△148	△689	△457	856	399
当期変動額合計	243	137	△148	△689	△457	856	15,143
当期末残高	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			22,515		22,515
土地再評価差額金の取崩			230		230
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	17,027	△0	17,026
当期末残高	10,264	6,352	228,341	△587	244,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
剰余金の配当							△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益							22,515
土地再評価差額金の取崩							230
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,017	29	△230	△1,857	△8,076	916	△7,159
当期変動額合計	△6,017	29	△230	△1,857	△8,076	916	9,867
当期末残高	9,513	△305	△5,221	△973	3,012	8,438	255,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,904	34,490
減価償却費	6,188	6,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	72
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△842	2,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,438	△2,397
受取利息及び受取配当金	△895	△946
支払利息	224	198
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	293
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	—
災害による損失	—	496
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,289	△13,331
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	14,054	△1,420
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	335	△664
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,079	2,776
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,473	△5
その他	3,782	7,300
小計	35,367	35,970
利息及び配当金の受取額	895	946
利息の支払額	△244	△218
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,767	△7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,251	29,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	70	595
有価証券の取得による支出	△4,000	△5,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△8,660	△10,570
有形固定資産の売却による収入	636	641
投資有価証券の取得による支出	△827	△1,394
投資有価証券の売却及び償還による収入	79	22
貸付けによる支出	△860	△203
貸付金の回収による収入	386	307
その他	△1,956	△1,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,131	△13,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,325	45
長期借入れによる収入	651	—
長期借入金の返済による支出	△1,740	△788
リース債務の返済による支出	△563	△590
配当金の支払額	△5,106	△5,719
その他	△69	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,153	△7,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,969	8,511
現金及び現金同等物の期首残高	54,099	63,068
現金及び現金同等物の期末残高	63,068	71,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社数 31社

連結子会社名

川崎設備工業(株)、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、
(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)多摩ケイテクノ、
(株)静岡ケイテクノ、(株)阪電工、(株)関工パワーテクノ、(株)神奈川パワーテクノ、(株)千葉パワーテクノ、
(株)埼玉パワーテクノ、(株)茨城パワーテクノ、(株)栃木パワーテクノ、(株)群馬パワーテクノ、
(株)西関東パワーテクノ、(株)静岡パワーテクノ、(株)TLC、佐藤建設工業(株)、
(株)システック・エンジニアリング、(株)ネットセーブ、東京工事警備(株)、(株)ベイテクノ、関工商事(株)、
(株)ケアセットマネジメント、銚子風力開発(株)、嘉麻太陽光発電(株)、前橋バイオマス発電(株)

(ロ) 主要な非連結子会社名

タイカンデンコウ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(ロ) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

タイカンデンコウ(株)

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する所定の社内承認手続を行った上で、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間による定額法により償却を行っている。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた227百万円は、「為替差損」18百万円、「その他」209百万円として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた165百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」165百万円、「その他」3,616百万円は、「その他」3,782百万円として組み替えている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事、電気機器販売、不動産賃貸、リース及び電力販売などを事業展開しており、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	551,976	11,574	563,550	—	563,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	41,806	41,987	△41,987	—
計	552,156	53,381	605,537	△41,987	563,550
セグメント利益	27,861	2,080	29,941	70	30,012
セグメント資産	410,645	73,794	484,440	△24,585	459,854
その他の項目					
減価償却費	4,337	2,040	6,378	△189	6,188
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,781	3,526	11,307	△1,555	9,752

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	604,726	11,417	616,143	—	616,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	48,917	49,165	△49,165	—
計	604,974	60,334	665,309	△49,165	616,143
セグメント利益	32,556	2,098	34,655	38	34,693
セグメント資産	438,254	77,772	516,026	△27,324	488,701
その他の項目					
減価償却費	4,906	1,693	6,599	△141	6,457
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,772	3,839	12,612	△316	12,295

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167.30円	1,211.13円
1株当たり当期純利益	96.46円	110.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.78円	101.35円

（注）1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,703	22,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,703	22,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,259	204,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△13)	(△13)
普通株式増加数 (千株)	17,513	17,754
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(17,513)	(17,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	245,954	255,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,521	8,438
(うち非支配株主持分) (百万円)	(7,521)	(8,438)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	238,432	247,382
普通株式の期末株式数 (千株)	204,259	204,258

（重要な後発事象）

該当事項なし。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,571	51,359
受取手形	15,623	18,709
完成工事未収入金	147,800	156,372
有価証券	11,999	11,999
未成工事支出金	5,925	7,693
材料貯蔵品	2,761	3,070
その他	10,312	13,356
貸倒引当金	△290	△372
流動資産合計	235,704	262,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,938	76,514
減価償却累計額	△53,906	△54,893
建物（純額）	18,031	21,621
構築物	8,444	8,909
減価償却累計額	△5,403	△5,631
構築物（純額）	3,041	3,278
機械及び装置	11,005	11,118
減価償却累計額	△7,618	△7,839
機械及び装置（純額）	3,387	3,279
車両運搬具	7,611	7,135
減価償却累計額	△7,296	△6,939
車両運搬具（純額）	314	196
工具、器具及び備品	11,550	11,893
減価償却累計額	△10,288	△10,595
工具、器具及び備品（純額）	1,261	1,298
土地	55,177	55,017
リース資産	6,670	8,950
減価償却累計額	△2,075	△2,587
リース資産（純額）	4,594	6,363
建設仮勘定	2,030	1,489
有形固定資産合計	87,840	92,542
無形固定資産		
投資その他の資産	3,665	4,388
投資有価証券	43,090	36,172
関係会社株式	12,063	11,619
関係会社出資金	82	25
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	4,079	4,079
長期前払費用	679	1,015
繰延税金資産	5,777	9,078
その他	3,366	3,278
貸倒引当金	△534	△502
投資その他の資産合計	68,605	64,767
固定資産合計	160,112	161,699
資産合計	395,816	423,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,390	3,529
電子記録債務	17,554	22,864
工事未払金	67,798	67,324
短期借入金	6,050	6,050
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	20,019
リース債務	692	573
未払法人税等	2,851	7,015
未成工事受入金	12,440	12,583
完成工事補償引当金	148	125
工事損失引当金	2,023	4,726
役員賞与引当金	120	130
その他	20,635	31,284
流動負債合計	132,705	176,227
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,040	—
リース債務	1,311	1,331
再評価に係る繰延税金負債	6,686	6,585
退職給付引当金	20,480	17,369
その他	228	253
固定負債合計	48,747	25,539
負債合計	181,452	201,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,246	6,246
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	477	293
固定資産圧縮積立金	2,379	2,636
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	42,800	56,646
利益剰余金合計	187,957	201,876
自己株式	△586	△587
株主資本合計	203,882	217,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,471	9,542
土地再評価差額金	△4,990	△5,221
評価・換算差額等合計	10,481	4,321
純資産合計	214,363	222,122
負債純資産合計	395,816	423,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	493,128	540,202
完成工事原価	449,181	492,072
完成工事総利益	43,946	48,130
販売費及び一般管理費		
役員報酬	624	619
従業員給料手当	9,128	9,351
退職金	2	2
退職給付費用	400	430
法定福利費	1,365	1,393
福利厚生費	168	197
修繕維持費	580	445
事務用品費	1,614	1,530
通信交通費	838	857
動力用水光熱費	144	145
調査研究費	337	350
広告宣伝費	296	262
貸倒引当金繰入額	—	59
交際費	376	391
寄付金	38	54
地代家賃	194	335
減価償却費	1,144	1,193
租税公課	1,486	1,605
保険料	40	44
雑費	1,017	1,082
販売費及び一般管理費合計	19,799	20,356
営業利益	24,146	27,773
営業外収益		
受取利息	122	130
有価証券利息	5	5
受取配当金	929	1,009
その他	146	126
営業外収益合計	1,203	1,271
営業外費用		
支払利息	42	45
為替差損	18	50
その他	119	88
営業外費用合計	180	185
経常利益	25,170	28,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	74	222
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	96	222
特別損失		
災害による損失	—	496
固定資産除却損	729	383
関係会社出資金評価損	—	258
減損損失	152	119
その他	—	26
特別損失合計	882	1,284
税引前当期純利益	24,383	27,797
法人税、住民税及び事業税	5,210	9,187
法人税等調整額	2,089	△798
法人税等合計	7,299	8,389
当期純利益	17,084	19,408

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	169,476	37.7	191,870	39.0
II 労務費	12,313	2.7	13,123	2.7
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)
III 外注費	181,440	40.5	196,405	39.9
IV 経費	85,951	19.1	90,672	18.4
(うち人件費)	(53,220)	(11.8)	(53,918)	(11.0)
計	449,181	100	492,072	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	661	2,248	142,300	30,621
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△184			184
固定資産圧縮積立金の積立					162		△162
固定資産圧縮積立金の取崩					△31		31
剰余金の配当							△5,106
当期純利益							17,084
土地再評価差額金の取崩							148
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	△184	130	-	12,179
当期末残高	10,264	6,241	5	477	2,379	142,300	42,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△585	191,757	15,226	△4,842	10,383	202,140
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△5,106				△5,106
当期純利益		17,084				17,084
土地再評価差額金の取崩		148				148
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			245	△148	97	97
当期変動額合計	△0	12,125	245	△148	97	12,222
当期末残高	△586	203,882	15,471	△4,990	10,481	214,363

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,264	6,241	5	477	2,379	142,300	42,800
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△184			184
固定資産圧縮積立金の積立					295		△295
固定資産圧縮積立金の取崩					△37		37
剰余金の配当							△5,719
当期純利益							19,408
土地再評価差額金の取崩							230
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	0	△184	257	－	13,846
当期末残高	10,264	6,241	5	293	2,636	142,300	56,646

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△586	203,882	15,471	△4,990	10,481	214,363
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△5,719				△5,719
当期純利益		19,408				19,408
土地再評価差額金の取崩		230				230
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,929	△230	△6,159	△6,159
当期変動額合計	△0	13,918	△5,929	△230	△6,159	7,758
当期末残高	△587	217,800	9,542	△5,221	4,321	222,122

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた19,945百万円は、「支払手形」2,390百万円、「電子記録債務」17,554百万円として組み替えている。

7. その他

(1)2020年3月期の個別業績

①当期実績

(単位：百万円・%)

	前 期 (2018・4・1～2019・3・31)		当 期 (2019・4・1～2020・3・31)		前 期 比	
					増減額	%
新 規 受 注 高	496,088		513,919		17,830	103.6
完 成 工 事 高	493,128		540,202		47,074	109.5
営 業 利 益	24,146		27,773		3,626	115.0
経 常 利 益	25,170		28,859		3,689	114.7
当 期 純 利 益	17,084		19,408		2,323	113.6
次 期 繰 越 工 事 高	408,072		381,788		△26,283	93.6

②工事種別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2018・4・1～2019・3・31)		当 期 (2019・4・1～2020・3・31)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	%
	屋内線・環境設備工事	265,741	53.6	264,633	51.5	△1,107
情 報 通 信 工 事	35,548	7.2	38,745	7.5	3,196	109.0
配 電 線 工 事	142,968	28.8	151,639	29.5	8,670	106.1
工 務 関 係 工 事	51,829	10.4	58,901	11.5	7,071	113.6
計	496,088	100.0	513,919	100.0	17,830	103.6

③得意先別新規受注高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2018・4・1～2019・3・31)		当 期 (2019・4・1～2020・3・31)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	%
東京電力グループ※	152,348	30.7	163,297	31.8	10,948	107.2
一 般 得 意 先	343,740	69.3	350,621	68.2	6,881	102.0
計	496,088	100.0	513,919	100.0	17,830	103.6

④工事種別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2018・4・1～2019・3・31)		当 期 (2019・4・1～2020・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	266,520	54.0	296,525	54.9	30,005	111.3
情報通信工事	41,790	8.5	44,852	8.3	3,061	107.3
配電線工事	138,992	28.2	148,493	27.5	9,500	106.8
工務関係工事	45,824	9.3	50,331	9.3	4,507	109.8
計	493,128	100.0	540,202	100.0	47,074	109.5

⑤得意先別完成工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2018・4・1～2019・3・31)		当 期 (2019・4・1～2020・3・31)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
東京電力グループ※	151,178	30.7	156,597	29.0	5,419	103.6
一般得意先	341,950	69.3	383,605	71.0	41,655	112.2
計	493,128	100.0	540,202	100.0	47,074	109.5

⑥工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円・%)

	前 期 (2019・3・31現在)		当 期 (2020・3・31現在)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	%
屋内線・環境設備工事	302,234	74.1	270,342	70.8	△31,892	89.4
情報通信工事	21,753	5.3	15,646	4.1	△6,107	71.9
配電線工事	26,644	6.5	29,790	7.8	3,146	111.8
工務関係工事	57,439	14.1	66,008	17.3	8,569	114.9
計	408,072	100.0	381,788	100.0	△26,283	93.6

※東京電力グループ：東京電力ホールディングス㈱、東京電力フュエル&パワー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、東京電力エナジーパートナー㈱

以 上